

第2回CN専門委員会 次第

1. 進捗確認
2. アンケート回収状況
3. CN勉強会（案）【論議】
4. 5団体連携活動の進捗
 - 1) 中小企業基盤整備機構との意見交換
 - 2) 自工会LCA分科会検討状況
5. 日本トラックリファインパーツ協会との打合せ報告

2021.9.16
車工会事務局

カーボンニュートラル専門委員会 出欠一覧：第2回 2021年9月16日(木) 10:00~11:30

	委員会役職	氏名	所属部会・役職	会社名	役職	出欠
1	委員長	宮内 一公	(会長)	トヨタ自動車東日本(株)	取締役社長	WEB
2	副委員長	高橋 和也 代)原田 修	(副会長) —	極東開発工業(株) 極東開発工業(株)	取締役会長 技術本部営業技術部部長	代理・WEB
3		矢野 彰一	(副会長、バン、九州支部長)	(株)矢野特殊自動車	取締役社長	WEB
4		吉村 東彦	小型部会長	日産車体(株)	取締役社長	WEB
5	委員	増井 敬二	(副会長)	トヨタ車体(株)	取締役社長	WEB
6		田沼 勝之	特装部会長	新明和工業(株)	取締役 専務執行役員	会議室
7		青地 潔	特種部会長	(株)オートワークス京都	取締役社長	会議室
8		山田 和典	トラック部会長	山田車体工業(株)	取締役社長	WEB
9		昼間 弘康	バン部会長	日本フルハーフ(株)	取締役会長	WEB
10		辻 和弘	トレーラ部会長	東邦車輛(株)	取締役社長	WEB
11		石川 哲朗	バス部会長	ジェイ・バス(株)	取締役副社長	WEB
12		小澤 賢記	資材部会長	ゴールドキング(株)	取締役社長	会議室
13	アドバイザー	木村 昌平	(相談役)	車体工業会	相談役	WEB
14	事務局	菅野 告		トヨタ自動車東日本(株)	総合企画部 部長	
15		松井 賢一		トヨタ自動車東日本(株)	P E・環境部 部長	
16		鈴木 良規		トヨタ自動車東日本(株)	第2 ボデー設計部 部長	
17		森田 敦次		トヨタ自動車東日本(株)	総合企画部 主担当員 (課長格)	
18		吉田 量年		車体工業会	専務理事	
19		小森 啓行		車体工業会	業務部長	

カーボンニュートラル取組み(2021年11月まで)

		7月	8月				9月		10月		11月	
5団体活動							⇒9/9(仮) 5団体トップ懇談会	⇒10/14 or 11/18に延期		○10/14(仮) 5団体トップ懇談会	COP26(11/1~12) 英国グラスゴー	○11/18(仮) 5団体トップ懇談会
会議体 (CN:カーボンニュートラル専門委員会)		◆7/15 理事会				8/27 #1 CN	9/16 #2 CN		10/7 #3 CN	10/14 理事会		版#4 CN
Step0 現状調査	・会員様のCNに対する意識、課題の把握 →アンケート実施 CN対応状況や課題の洗い出し、進め方整理	7/16アンケート展開	7/28#1報告	8/4#4報告	8/18 回答期限	フォロー/まとめ	報告	フォロー/まとめ	報告	状況を確認し必要ならフォロー継続		報告
Step1 理解活動	①パンフレット作成、展開 ②講演会(勉強会)実施 ③各種情報提供(含む5団体活動) ④車体NWES掲載	パンフレットのストーリー検討	8/4その1展開	情報収集/全体構成	現状調査の振り返り	その2論議	8/31その2展開	9/8中小会員向け強化WGでセッション	9/10異材部会役員意見交換	勉強会		
Step2 理解把握	・現状での個社CO2排出量算出ツール提供 ・会員各社状況把握と対策検討、実施	エネルギー毎のCO2排出量算出方法の確認、算出事例集の作成	会員様への事前確認	ツール作成	9/8中小会員向け強化WGでセッション	展開、フォロー	MEJ提供の簡易版をとりまき車体、印産車体とも確認	パンフレットその2作成	未設定会員様は事務局からの支援、パンフレット資料を活用いただき、検討をお願い	9/14TTP打合せ		
Step3 以降 目標設定と 対策検討	・個社目標値設定に向けた取組み ・対策支援活動検討、推進 ・対策状況の見える化(対策状況把握ツール)			原稿検討/制作	8/31	9/9自工会見聞	9/15自工会LCA分科会検討状況	9/15発行	9/29日冷工打合せ予定	会員様の目標設定状況フォロー		

C N 勉強会 (案)

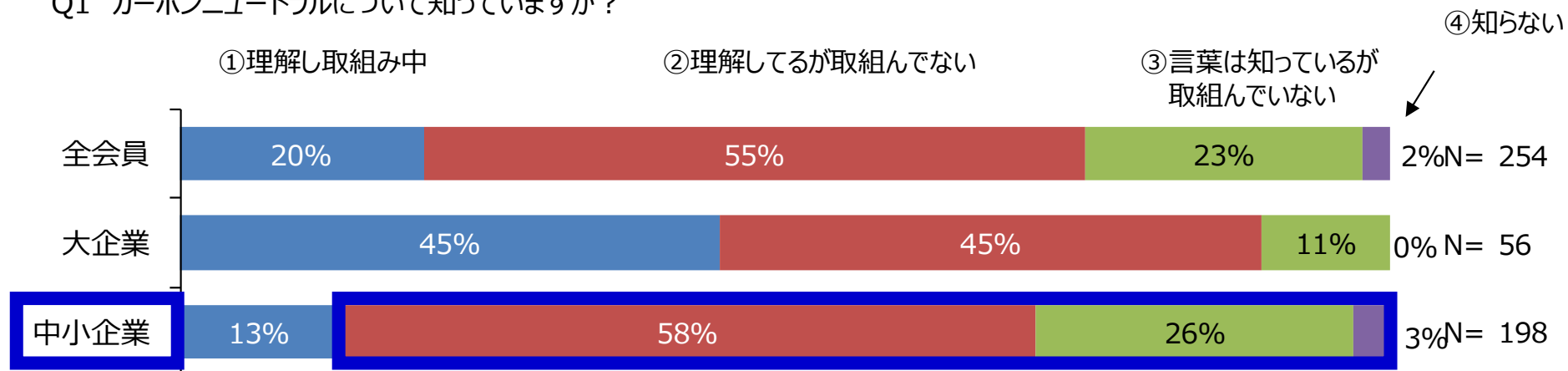
2021.9.16
車工会 事務局

1. 考え方

アンケート分析及び理事のご意見を踏まえ、CNに対する正しい理解とともに、会員が取り組んでいくうえでの懸念事項に対し、政府からは明確な回答が示されない状況であり、特に中小会員とのコミュニケーションによるCNに対する正しい理解を深めていただき、日常の省エネ、改善活動をこれまで通り進めていただくことを再認識していただく場とする。

2. アンケート分析

Q1 カーボンニュートラルについて知っていますか？



全体では、約80%がカーボンニュートラルを理解している。

約半数が「理解し取組み中」の大企業に対し、中小企業は14%のみ。

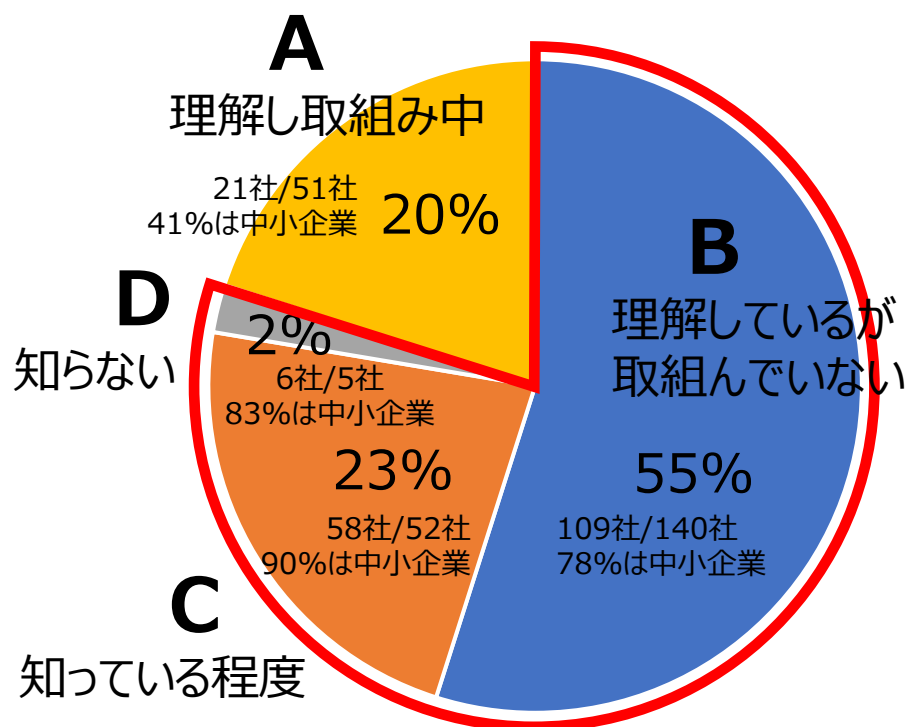
記述回答にも、「理解できていない」、「何をすれば良いかわからない」等のコメントが多い。

→CNに取組む必要性など、基本的な情報の提供が必要

2. アンケート分析

CNの実現に向けて、車体工業会として会員の皆様と『**手をつないで進めて行きたい**』と考えており、一人ひとりがCNを正しく理解し、自らの問題ととらえ、自社で率先していただけるような勉強会を検討する。

<CN理解度の層別 アンケート結果より（255社/305社 回答）>



中小企業の定義：従業員300人以下

- ・全体の80%(赤枠)がCNの取組みを行っていない
- ・上記の大半は中小企業会員

【勉強会の対象】

- CNの取組みを進めていない会員
(理解度 B+C+D)
- CNの理解が高くない会員
(理解度層別 C+D)

3. 専門委員会委員等のコメント

	コメント
A	・CNを進めるにあたり、CO2算出の方法や目標値など 各社のレベルに合わせ 進めたい。
B	・ 日頃の省エネ活動 （節電や歩留まり改善等）が、 CN取組みと理解されていない 会員もいる。 ・「 省エネ＝CN活動と伝える 」だけでも理解や意識が変わる。
C	・ 自分たちの事業活動で排出しているCO2量を理解してもらう ことが第一歩。 ・低減活動を進めるための勉強会や事例の水平展開を進め、 CNの基礎 をしっかりと伝えるべき。
D	・具体的な好事例の紹介や勉強会での理解や知見の深堀を通じ、 車工会の活動に参加することで嬉しさが 体感 できるようにしたい。
E	・どこまでCNを知っているか分からないが、 みんなが理解し考える 必要がある。
F	・ 中小向けの活動 になれるよう考えたい。 ・ CNと省エネのつながり を意識しにくい会員もいる。 ・まずは 正しくCNを理解 をいただき、そのうえで事例を紹介し削減につなげる活動にしていきたい。 ・ 省エネ活動がCO2削減に繋がっている事など、CNについて理解 してもらう事から取り組まなければならない。
G	・会員のみんなが困らないように『 手をつないで 』 やって行きたい 。 ・車工会として 全会員に対し一緒に手を携え、取り残すことなく進める ことが重要。 ・会員の力量に差があるため、 やり方を共有し 関心を持ってもらう ことが重要。
H	・今大事なのは CNに対し各社が興味・意識 を持ち、 各社で出来ることを検討し取組む こと。

3. 専門委員会委員等のコメント

	コメント
I	<ul style="list-style-type: none"> ・現状把握する上で、しっかり求めていることを伝える必要がある。 ・多くの会員はCNへの取り組みに関する必要性を感じていても、具体的な内容について色々な悩みを抱えている。 ・個人的には数値目標を掲げて努力を求める形でなく、各社の現状を良い方向へ変化させるためのサポート的なメニューが充実するとありがたい
J	<ul style="list-style-type: none"> ・CN対応を難しく考えすぎている会員もいると思う。意識しなくても、再生材料を使っている会社も多いと思うので、具体的な話をしていけば、気付きもある。



◆ 正しくCNを理解

取り巻く環境変化とCNに取り組む意義

◆ CNは日常の改善活動の積み上げ

CN達成目標の前に、自社の経営効率向上策の推進とエネルギー使用量の評価

◆ 事務局とのコミュニケーション

一方通行ではなく、会員様、事務局の連携、コミュニケーションを図り、常に事務局と一緒に行動していくことを理解いただくための懇談（Web）

4. CN勉強会コンテンツと進め方（案）

第1回勉強会は、以下の**青字部分を重点**に、**一方通行ではなく、会員様の声、考え、思いをできるだけ聴き、コミュニケーションを図る場**としたい。

① カーボンニュートラルとは？	自工会作成『CNの基礎知識』や車工会内展開の『CNパンフレット』などから抜粋し、 CNの基礎を正しく理解 してもらう
② 何故、取り組む必要があるのか？	自動車産業の役割、社会的責任、競争力の強化、企業価値の向上など、メリットが多いとポジティブに考えていただけるよう情報提供
③ 取組みの進め方	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ推進 ← まずはこれを進める！ 活動を進める上で、自社のエネルギー使用量を把握し、そこからCO2排出量を算出（ツール使用）することで、『省エネ = CN取組み』と理解してもらう ・エネルギーの低炭素（再エネ導入等） ・エネルギー変換（電化の推進等）
④ アンケート結果から	<p>困りごとの共有（情報提供、勉強会要望 多）</p> <p>5団体と連携した取組みを進めること</p>

4. CN勉強会コンテンツと進め方（案）

◇ 進め方

勉強会は、一方通行ではなく、会員様の声、考え、思いをできるだけ聴き、**コミュニケーションを図る場**としたい。

- 第1回勉強会は、**正しく理解いただくことを最優先に「試行」と位置づけ、参加者は専門委員会委員各会社から選出。**
- 講師と参加者が一体となり相互が勉強、気づきが得られるよう、全員が考える時間、発言できる運営（カリキュラム編成）とするため**最大20名。**
- 終了後は専門委員会委員の皆さんが自社参加者とコミュニケーションを図っていただき、**改善点や要望をまとめ、提出。**



- 内容の評価、見直しを行いながら、**2回目以降は参加者を募集し、全希望会社に対する勉強会の年内完了**を目標に、原則「**基本コース**」として**継続**

4. CN勉強会コンテンツと進め方（案）

◇ 進め方

1) 第1回勉強会

- 日 程 : 10月中旬から下旬の開催で調整（次ページ）
- 時 間 : 1時間（説明40分、意見交換・質疑20分）
ただし、説明、意見交換を明確に区切るのではなく、説明の合間に意見交換や質疑を織り込み、講師、受講者が一体となる場とする。
- 講 師 : 専門委員会事務局を務めていただいているトヨタ自動車東日本の松井部長
- カリキュラム : 松井部長をリーダーに以降の勉強会を想定し、専門委員会委員各社のCN担当者と連携し、カリキュラムを作成

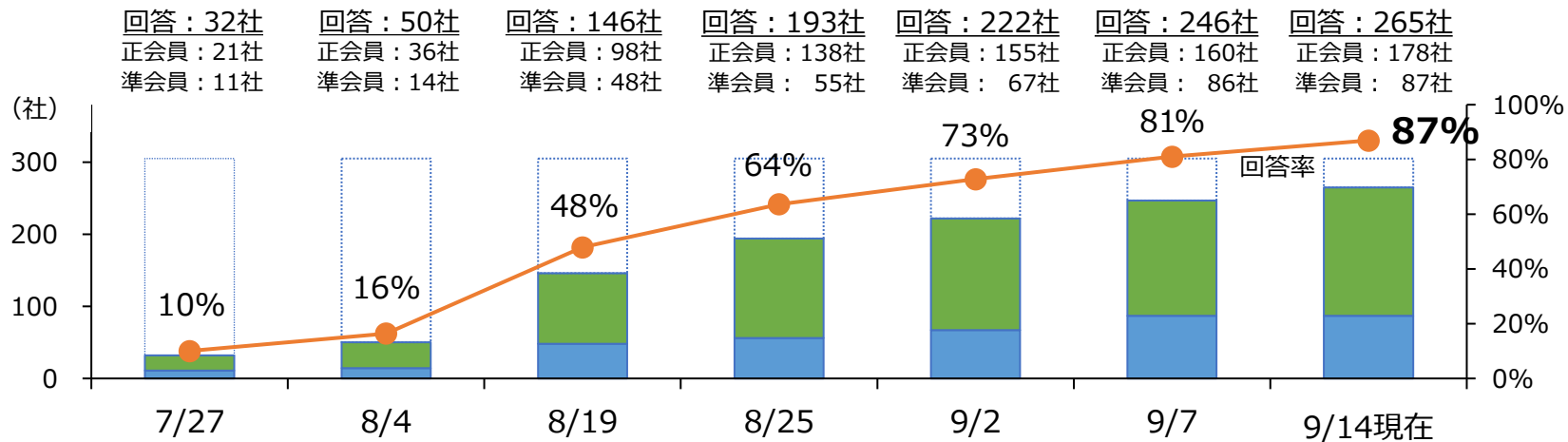
2) 第2回以降

- 日 程 : 別途
- 時 間 : 第1回を踏まえ検討
- 講 師 : トヨタ自動車東日本、トヨタ車体、日産車体で連携、分担
- カリキュラム : 都度、参加者、講師の意見を踏まえ見直し

CNアンケート回答数 推移 (9/14時点)

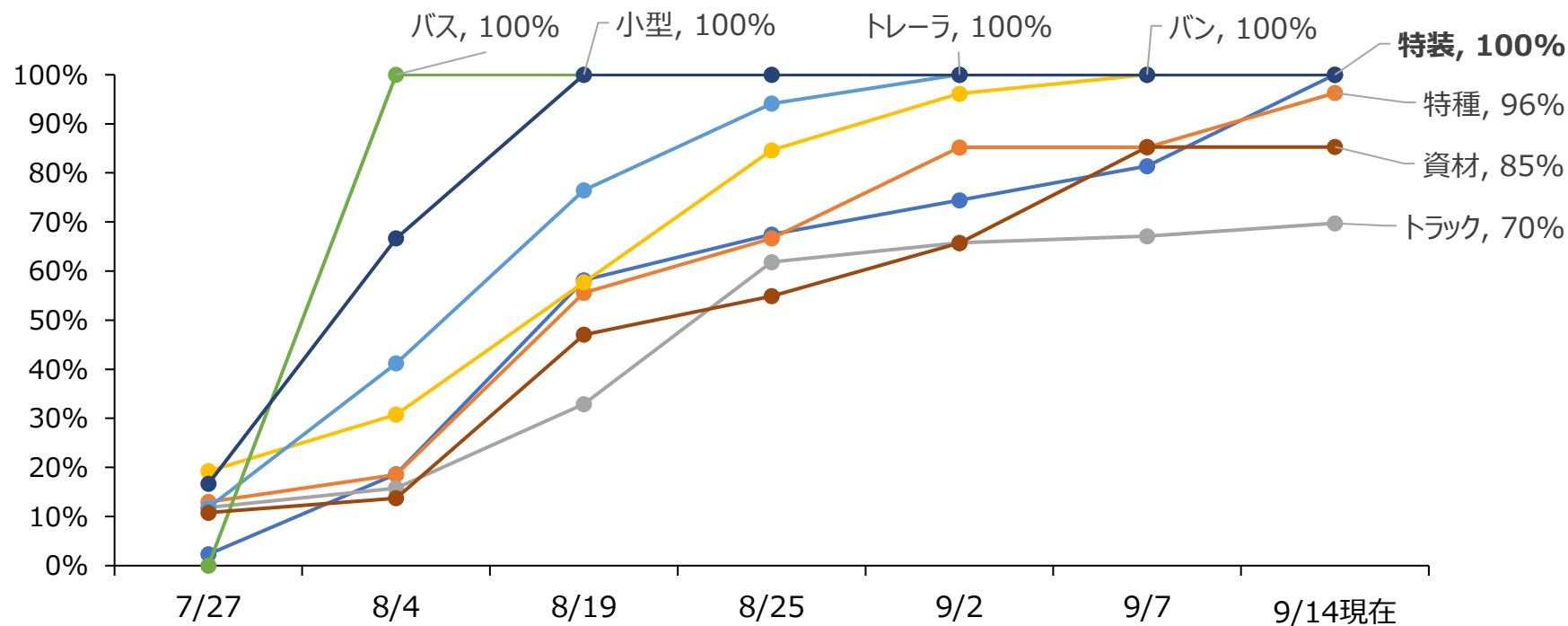
回答率推移

		回答社数
全会員数	305社	265社
正会員	203社	178社
準会員	102社	87社



部会別回答率推移

		回答社数
バス部会	3社	3社
小型部会	6社	6社
トレーラ部会	17社	17社
バン部会	26社	26社
特装部会	43社	43社
特種部会	54社	52社
トラック部会	76社	53社
資材部会	102社	87社



【企業規模別】CNに関するアンケート集計（生産領域）

2021年9月14日 現在

車体工業会 事務局

企業規模の定義（中小企業法より）

中小企業 資本金 3億円以下

従業員 300人以下

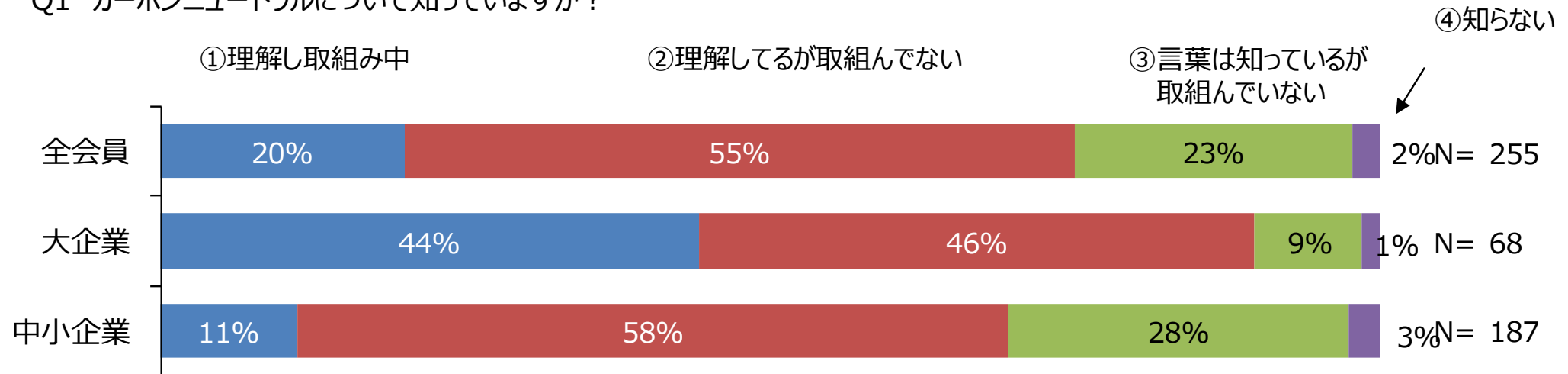
展開社数	305 社
回答社数	265 社
回答率	87%

（大 78 中小 227）

（大 72 中小 193）

<カーボンニュートラル理解度>

Q1 カーボンニュートラルについて知っていますか？



全体では、約80%がカーボンニュートラルを理解している。

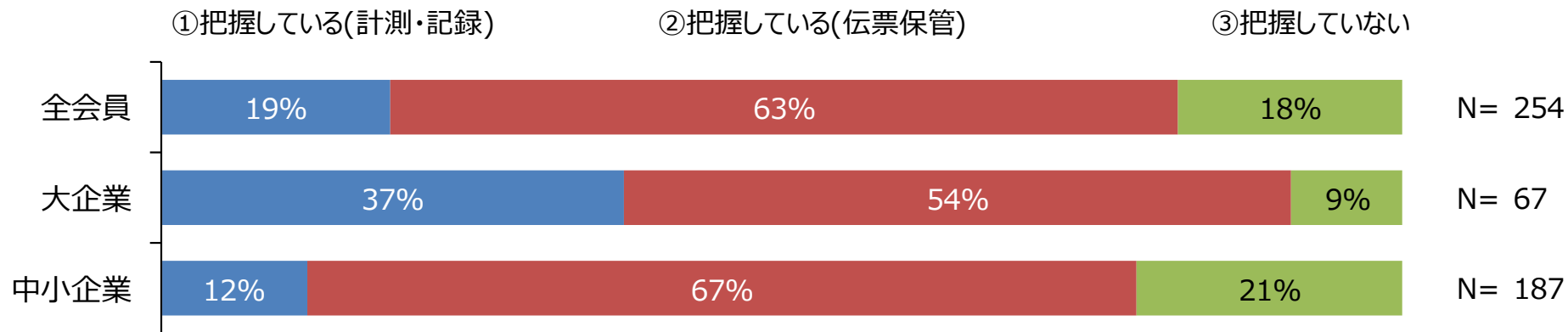
約半数が「理解し取組み中」の大企業に対し、中小企業は11%のみ。

記述回答にも、「理解できていない」、「何をすれば良いかわからない」等のコメントが多い。

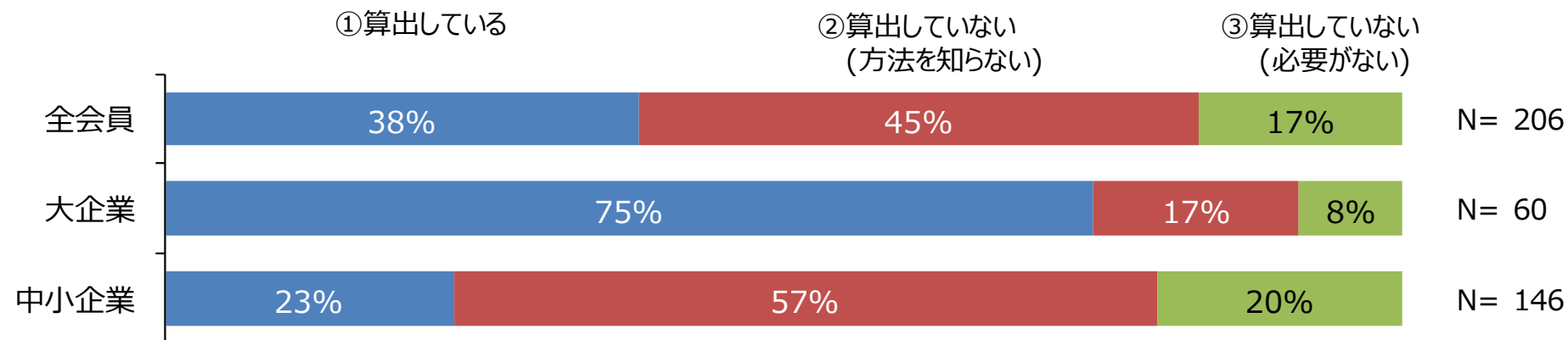
→CNに取組む必要性など、基本的な情報の提供が必要

<エネルギーに関する意識>

Q2 自社の企業活動で使用する、電気等のエネルギー使用量を把握し、記録をしていますか？



Q4 把握しているエネルギー使用量から、CO2排出量を算出していますか？



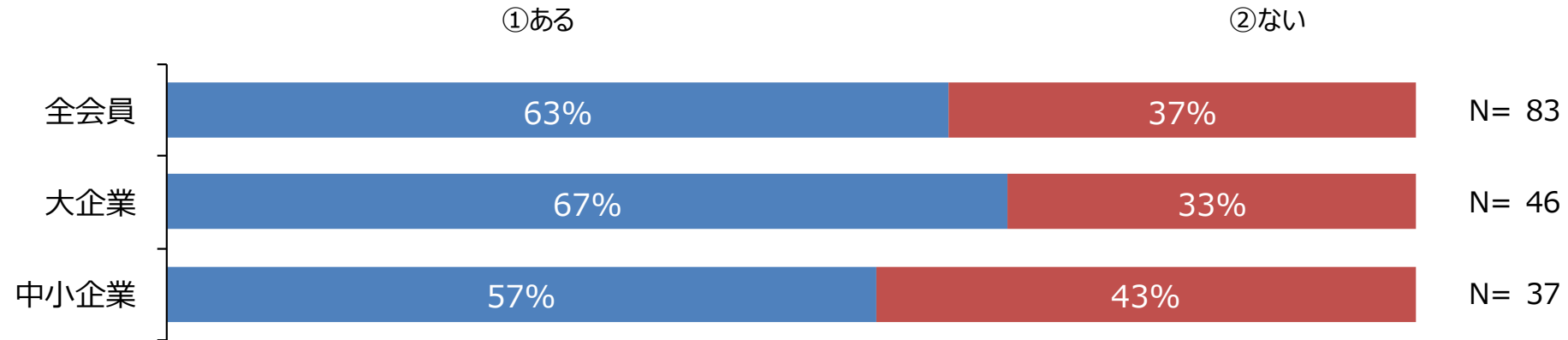
自社エネルギー使用量を把握している会員は、全体で約80%いるが、数量を計測できているのは約20%のみ、ただし、約60%は伝票保管をしており、今後エネルギー使用量を管理できると考える。

CO2排出量の算出については、中小企業の約半数が算出方法を知らない。(③を含めると約80%)

→簡易ツールで算出することで、自社のCO2排出量を知り、CNを身近に感じる必要がある

<CO2低減目標の設定>

Q6 (CO2排出量を把握している会社のうち) CO2低減目標はありますか？



CO2排出量を算出している会員の中で、63%がCO2削減目標を設定している。

企業規模による大差はないが、目標値の設定内容を確認が必要 (CN目標か、省エネ目標か)

→CN目標設定の理解や支援活動が必要で、車工会としての方針の検討と展開が必要

【企業規模別】CNに関するアンケート集計（製品領域）

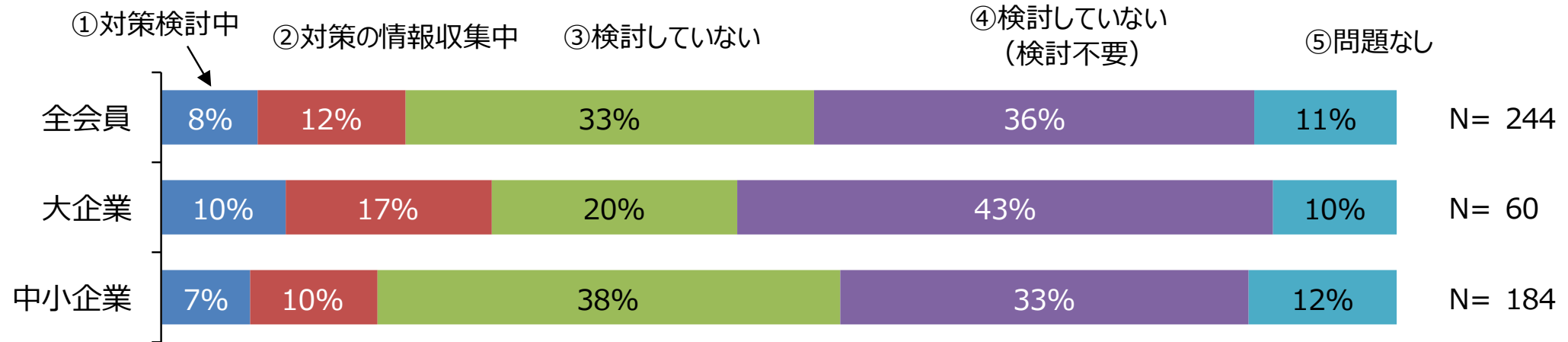
2021年9月14日 現在
車体工業会 事務局

企業規模の定義（中小企業法より）
中小企業 資本金 3億円以下
従業員 300人以下

展開社数	305 社	（大 78 中小 227）
回答社数	265 社	（大 72 中小 193）
回答率	87%	

<製品について想定される影響と対応>

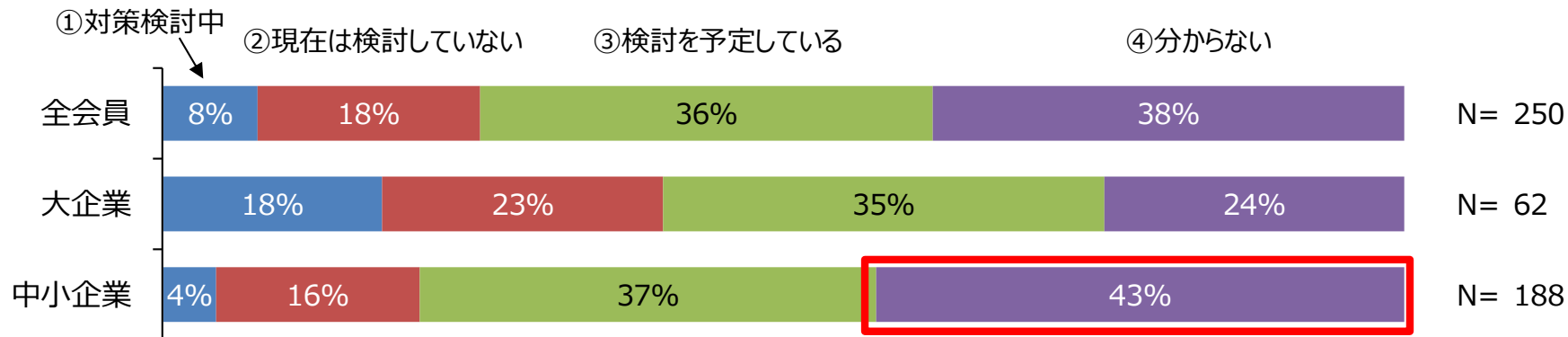
Q1 トラックシャシ電動化に伴う架装用動力の問題について対策は検討されていますか？



検討中及び開始しているが企業は全体で20%、検討していない企業は大企業よりも中小企業が多い。

→架装物動力源検討WGを軸に、電動化対応の検討及び情報発信が必要

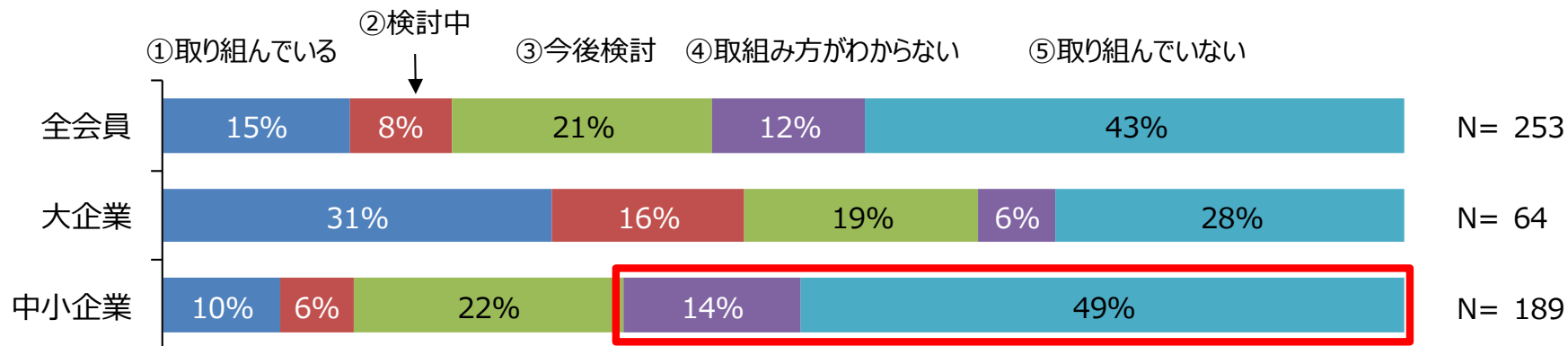
Q2 自社が調達する材料、部品、副資材等について、CO2を確認、管理することを検討されていますか？



会員内で、対策を検討しているのは大企業が多く、中小企業は「分からない」の回答が多い。

→LCAでのCN取組みを理解し、進め方の事例等を共有必要

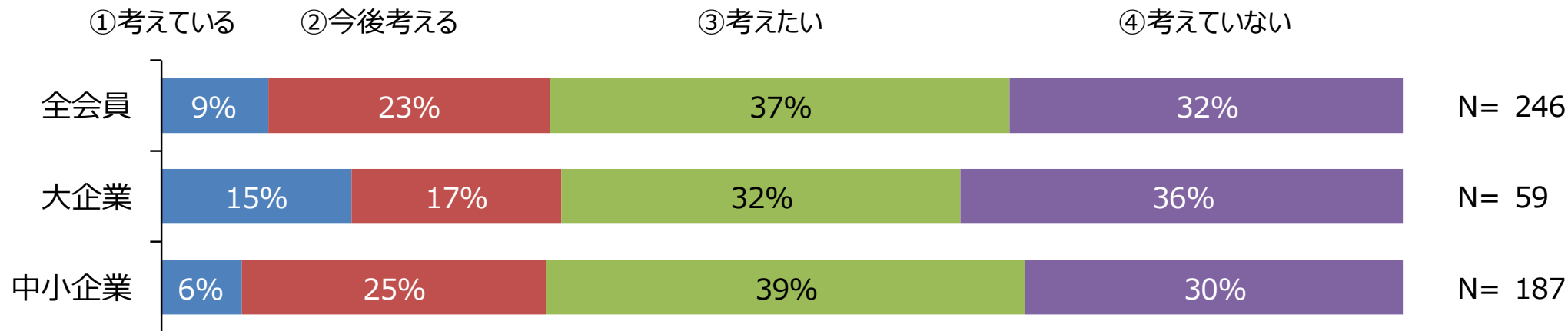
Q3 カーボンニュートラルを意識した製品開発に取り組んでいますか？



取り組んでいる・検討中が大半を占める大企業に対し、中小企業は60%以上が、取組み方が分からない・取り組んでいないを占める。

→CN取組みの必要性や具体的な事例を会員内に展開

Q4 易解体性の向上を図っていく取組みのなかでカーボンニュートラルを意識した活動を考えていますか？



大企業・中小企業に関わらず、考えていない会員が約30%いる。

→易解体性の向上がCNにつながることや好事例などの情報を展開

CNの取組みに対する中小企業基盤整備機構との意見交換（Web）

- ◇ 日時：2021年9月6日（月）11:00～12:00
- ◇ 目的：双方におけるCNへの受け止め、取組みに関する意見交換
- ◇ 出席者：中小企業基盤整備機構 押田経営支援部長、川治企業支援課長、金子氏
同機構関東本部 小林課長、白川氏
TMC 野一色担当部長、杉浦係長、辻田氏・西川氏（自工会サプライズ委員会調達部会）
自工会 矢野常務理事、一ノ瀬部長、吉野氏
部工会 尾関業務部長、山田課長、持丸氏
車工会 吉田、TMEJ 森田ST
- ◇ 概要
 - ・ 電動化が進むと雇用問題にも繋がりがねない。まだ、議論できていないが懸念事項であり意見をいただきたい。【TMC 野一色】
 - ・ 中小機構として様々な支援メニューはあるが、中小企業の状況をちゃんと伺わなければならない。中小機構としては、CNを特段やっている訳ではなく、補助金、事業再構築の支援に取り組んでいる。
令和4年（2022年）からは事業再構築を考える企業に対するコンサルを実施する計画。従来から事業再構築のニーズが高まってきている。最長2年、無料で3日間のコンサルを行なう予定。
大手企業のニーズと中小企業の技術のマッチングも行っている。CNでわからないのは、エンジン部品供給メーカーはどの位なのか、OEMはどのように考えているのかである。【中小機構 押田】

◇ 概要

- 経産省自動車課の勉強会でマツダの2030年の製品は、HV25%、コンベンショナルなエンジン車75%と聞いた。日立の工業団地でエンジン部品を手掛ける中小企業の話も聞いた。自動車課の勉強会では、認識はしているものの、どうすれば良いかについては思考が停止している。そのような企業をCNに対応するため立ち上がらせる事から始めなければならない。どこに、どの位の企業が存在しているかわからない。今後も継続的な意見交換を行い中小機構としての支援が行えればと考えている。【中小機構 押田】
- トヨタとしてCNの取組みでは個社に自社のCO2排出量をわかってもらい、それを減らしてもらう事、そしてそれらを見える化していく。多量にCO2を排出するものを品目別に把握、日常の改善活動状況等の情報交換を行っているところである。
【TMC 西川】
- エンジン部品生産企業は足元は忙しい状況で増産に追われている。トヨタは2030年に800万台生産し、内200万台をEV、FCVとする計画。10年間でエンジンが約2割減する事となり、雇用について大きなインパクトである事は間違いない。
【TMC 野一色】
- CNの影響は検討を始めたばかり。アップルが表明したような全仕入れ先にCNを要請するという考え方が気になる。そうなのであれば、OEMは中小の仕入れ先に同様のメッセージを発信していくのか。EV化以前に既存の仕事がなくなっていくと中小企業はCNに取り組むという事になるのか。【中小機構 川治】
- 最悪のパターンは日本国内で自動車をつくれなくなる。色々な事を検討していくのが今である。状況を確認しながら国としてもどう進めていくのか、一緒に考え、努力していかなければならない。【TMC 辻田】
- 中小企業は、まずは真剣に省エネをできる限りやる事だ。【中小機構 川治】

◇ 概要

- CO2削減、省エネ取組みの情報は会員と共有している。5団体活動でも共有していく。危機感、考え方を共有し、できる事業はあると思う。どのように連携していくかという事になる。中小機構への経営相談でCNに関する事は増えているのか。【部工会 尾関】
- 窓口相談ではCNという単語はないが、SDGsはある。【中小機構 小林】
- CNに関するマッチングはやられているとの事であるが、これからなのか。【部工会 尾関】
- CN推進については大手企業9社に対して266社がエントリーし、376件の提案が出た。大手企業も実際手探りの状態。中小企業は自分事になっていない。中小企業は自ら取り組んでいる事の中からエントリーする。すなわち、普段やっている事を提案し、大手企業がCNを推進している状況。例えば、コンテナの軽量化策では鉄を別の素材に提案するという事がある。中小は大手が考え方を示すとそれらを参考に参考にする商談の場であった。【中小機構 白川】
- マッチングシステムを使ったものは、大手がCNに取り組むためのもので、大手企業ありきの商談会である。中小がこうしたいという要望を出してもらえばマッチングシステムを活用いただく事は可能だと思う。【中小機構 川治】
- 情報共有させていただきたい。再構築補助金でCNに対応したものやその動きはあるか。【部工会 尾関】
- 専門部署が対応しており、わからない。【中小機構 川治】
- 3日間の無料支援の概要は？【自工会 一ノ瀬】
- 来年度から取り組むもので詳細のスキームは決まっていない。基本的に事業再構築をやりたい方が対象となる。【中小機構 川治】
- 様々な事業に取り組む計画されている事が分かった。今後連携できる事があると感じた。このような場を次回、次々回と設定させていただきたい。【部工会 尾関】

◇ 概要

- ・ 5団体で実施したCNセミナーは1500回線を接続し関心が高いが、自分事にはなっていない。状況、対策の見える化、事業の再構築がポイント。【自工会 矢野】
- ・ CNの取組みを支援していく専門家があまりいない。自動車業界からも協力してくれる人材を紹介いただきたい。

【中小機構 川治】

● 所見

- ・ 中小企業支援策として幅広い範囲での取組みを活用する事は会員様にとって有益。中小機構との連携という点では、何を、どのようにという事を考え、会員様のメリットに繋がるものを具体的に示し取り組んでいく。
- ・ 中小機構としてもCN対応には専門人材が不足している状況であり、事業継続、再生の視点での困り事対策として相談させていただく事から取り組んでいく事になるのではないかと思う。

自動車工業会LCA分科会活動状況報告

9月15日、LCA分科会長田伏氏からの活動状況報告

<分科会の目的>

- ・環境負荷ゼロ社会に向け、LCA観点での自動車産業のペインポイント（悩みの種）を明確化し、「経済と環境の好循環」を作る、クリティカルヒットとなる政策を各国に提言する
- ・自動車産業にまつわる各社の環境負荷低減の取組みが適正に評価される政策を、国内課題に限らず各国に提言する

<目標>

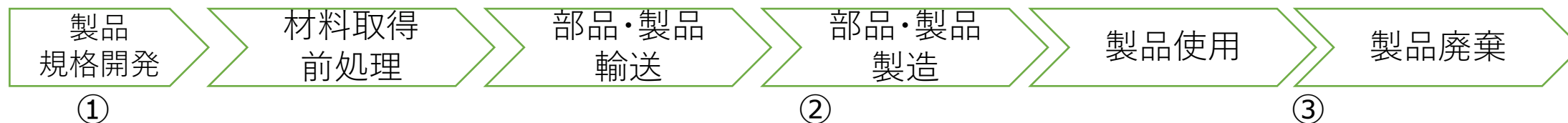
- ・各社の環境負荷低減の取組みが公平に評価できる自動車LCA手法の明確化
- ・自動車LCAに関する国際協調と各国法規適正化

<取組み概要>

- ・外部情報調査（国内外）
- ・自工会内整合（LCA目的、評価対象、評価項目）
- ・関連業界との整合（含む車工会、部工会）
- ・奨励ツール検討
- ・標準化
- ・実効性検証
- ・第三者認証
- ・政府との対話

自動車工業会LCA分科会活動状況報告

＜LCA評価タイミングと目的＞



※各社で整合が必要なのは、優遇政策や規制の判断材料となり得る②製品製造終了タイミングであり、公平な評価手法の標準化が必要。

＜進捗状況＞

- ・目的、目標、評価対象、評価項目を整合
- ・検討コンセプト案とその役割分担を整合
- ・各領域における課題の確認と推進方向性を検討中

＜受け止め＞

- ・種々のルールを自動車業界、日本から発信し、グローバルスタンダード化するためのLCA分科会の取組みを自動車業界で標準化し全員で取り組む事が必要

一般社団法人

日本トラックリファインパーツ協会（JTP）

との打ち合わせ報告

2021.9.16
車工会 事務局

1. 日時／方式 9月14日（火）16:00～17:00／ZOOM

2. 出席者（敬称略）

J T P : 新井代表理事、小田副代表理事、尾畑副代表理事、竹中事務局長

トヨタ自動車(株) : 渉外部 野一色担当部長、藏本担当課長、杉浦係長

車工会 : 吉田、小森、森田

3. 次第

- 1) 自己紹介（各自）
- 2) 趣旨説明（車工会）
- 3) カーボンニュートラル（CN）への自動車5団体連携活動（車工会）
- 4) 車工会活動（車工会）
- 5) 意見交換（全員）

4. JTPの概要（HPより）

1) 本部所在地／会員数（加盟店）：石川県金沢市／46店

2) 設立主旨

トラックのリサイクル（*1）部品事業を通じて、環境問題・リユース（*2）推進等の社会に貢献できる組織体とする。

*1 現在における再利用の総称 *2 reuse=再利用する

3) 目的

- ① ITを媒体としてトラックリユース部品の流通ネットワーク、及びリサイクル部品の品質基準の構築を図り、顧客に安定供給を図る。
- ② トラックリユース部品を取り扱う全国の事業所が地域を越えてお互いの在庫情報を共有し、ビジネスチャンスの拡大と利益の確保を図り、互助の精神で各事業所の発展を期する。
- ③ 高品質リユース部品の生産に関する技術教育事業と品質基準を創設する。
- ④ 地球環境に配慮した事業形態と設備の構築。
- ⑤ くるま産業の事業に伴う情報交換の場として活用する。

4) ビジョン

- ① トラック関与者の協調体制づくり。
- ② 3Rの促進と、次世代へ遺すべき環境づくり。
- ③ たとえば、リタイアしたトラックに「ご苦労様、ありがとう」と言葉をかける。「やさしさ」と「ねぎらい」の心が持てる文化づくり。

4. JTPの概要（HPより）

5) 協会の事業

JTP協会ではトラックのリサイクルパーツを協会会員間で管理し、**流通させる管理システムを運用。**

1社で在庫として揃えられる部品には限度があり、**日本全国の会員間で在庫情報を共有しあうことで、お客様からの要望により応えられる体制を整えられる。**

今現在で様々なメーカーの多数（目標40万点）の部品がエントリーされている。

会員には自社の仕入部品をエントリーさせて、日本全国に販売のチャンスを広げるというメリットもある。



5. 当会との関係

- 環境への取組みのひとつとして、使用済みの架装物のリユースで関係がある。
- エンジン、ミッション等のリユースも行っており、自工会、車工会が連携し、2019年度までそれぞれの会員会社の工場見学を共同で開催、参加いただき、情報交換を行ってきた。

6. 確認事項

1) CN関連

- 易解体性への取組みは引き続き連携し対応
- CN関連情報及び取組み事例の共有

2) その他

- 自工会、車工会が連携しJTPと取り組んできた施設（工場）視察は、シャシメーカー
架装メーカーのものづくりを理解し、JTP会員の業務の改善に繋がるため、コロナ禍が
収束した後は再開

7. 主な意見交換

	コメント
JTP	<ul style="list-style-type: none"> • CNは意識している。易解体性を進めていくことは、溶断や溶接作業を減らすこと（溶接ガス使用量の低減）になりCNに繋がる。 • 再利用、再資源化で物事が回ればCNの取組みにJTPとしても参入できるのではないか。 • リユース部品を広げていくこともCNだと思う。そのためにリファインパーツとしての品質確保への取組みも重要。リユース部品の販売はSDGsだと考えている。 • 金沢リファインセンターでは会員の研修を行い、技術力強化に取り組んでいる。 • CNが雇用問題であることは理解している。CNで自動車の選択肢が将来どのようになっていくのか知りたい。 • 海外にもリユース部品を販売しており、CNは気になる。 • 現状を踏まえての目標はあるが、2025年、2030年に向けて目標設定はこれからだ。
トヨタ	<ul style="list-style-type: none"> • CNは政府が目標を掲げ、自動車産業に対しても活動を要請されており、自動車産業としてCO2排出量の削減が求められている。JTPでもCNを正しく理解し取り組んでいただきたい。 • 自工会は「CNの基礎知識」を公開しており、上手に活用していただきたい。 • 乗用車はEVやFCVへの意向が進んでいく。トラックでは効率の問題を解決しなければならず、一定程度のEV化は進むが、積載、走行距離での課題がある。エンジン車ではe-fuel（再エネ由来の水素を用いた合成燃料）の開発が行われているが現状ではコストが高い。 • 新興国ではコスト、インフラの状況を踏まえるとEV化は難しく、コンベ車が続くのではないか。
車工会	<ul style="list-style-type: none"> • リユースを進めていくことがCO2削減に繋がることは理解できる。JTPとして目標値はあるのか。